

第3回
洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会

洋上風力の産業競争力強化に向けて



2025年8月8日

一般社団法人 日本風力発電協会
(Japan Wind Power Association)

<https://jwpa.jp>

洋上風力産業ビジョン(第2次)が示す将来像の実現に向けて

世界的なインフレ等への対応 魅力的な国内市場の創出

- 産業界は、着床式コスト目標を世界的インフレ等を踏まえた現実的なものに見直すための検討を進めていく。また、浮体式コスト目標の検討を今後開始する予定
- 電源投資を確実に完遂させるための更なる事業環境整備として政府が進める各種支援策の早期実現に強く期待

産業・技術基盤の充実

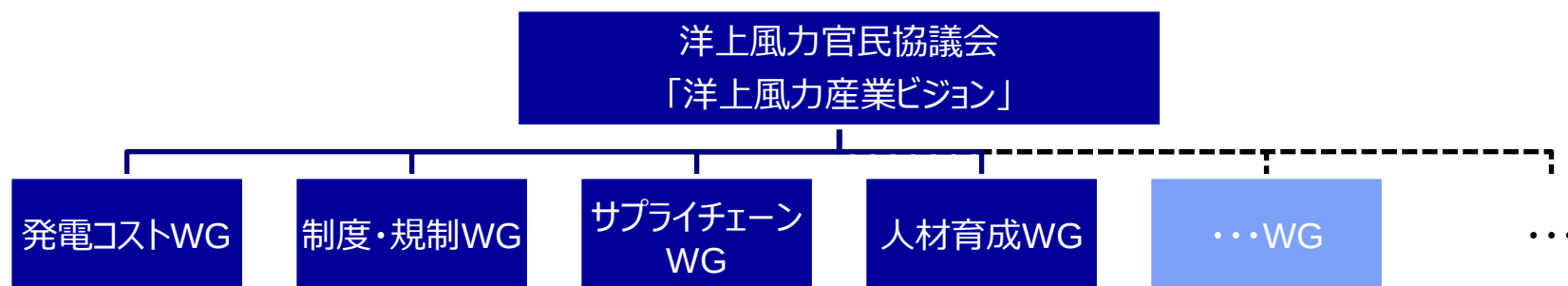
- 「政府による強力な洋上風力導入施策(2040年45GWの必達、2035年には3-4GW/年の導入規模確保等)と産業支援施策」、「産業界の一層の努力」、「官民の協調」が実現、実施される前提のもと、産業界は、2040年までに国内調達比率65%以上を目指す(詳細は後掲【参考1】参照)
- 産業界は、2040年までに約4万人の洋上風力人材を計画的に確保・育成していくための包括的ビジョンを、官学産の連携にて今後形成(後掲【参考2】参照)

グローバル市場への展開

- 国内サプライヤーの設備等投資促進にも繋がる国内発電事業者による海外案件への参画等に対する政府による支援策の検討、実行に期待

実現に向けての体制

- 洋上風力の産業競争力強化に向けて、産業界が自ら取り組むべき事項については、引き続き業界一丸となって挑戦、尽力していきたい。
- 一方で、2020年の洋上風力産業ビジョン(第1次)策定以降、顕在化してきている諸課題については、引き続き官民一体となって各種取組を不断に進めることが必要。
- ついては、洋上風力官民協議会「洋上風力産業ビジョン」の下に、テーマごとのWGを設置し、各種取組の推進にあたっての諸課題の抽出と解決に向けた検討の深掘りを行うとともに、課題解決のためのアクションプランを同WGで作成、公表し、その実行と定期的な検証を官民連携して実施していきたい。



【参考1】国内調達比率の向上に向けた具体的な取組み

【参考2】洋上風力人材の確保・育成に向けた必要施策の方向性

【参考1-1】

国内調達比率の向上に向けた具体的な取組み

- 政府による強力な洋上風力導入施策と産業支援施策
 - 意欲的・安定的・継続的・予見性の高い市場の形成
 - 国の案件形成目標 **2040年45GWの必達**（浮体式15GWを想定）
（2023年5月「JWPA Wind Vision 2023」、2024年11月「第7次エネルギー基本計画に向けたJWPAの提言」でも提案した導入目標（*）に即した、国の案件形成目標のさらなる上積みにも期待）
 - 毎年一定の導入規模の確保（**2035年には毎年3～4GWの導入規模**）
 - 各案件の大規模化（**1.5GW超**）
 - 国産化や国内調達の取組みが高く評価され、支援される環境の整備
- 産業界の一層の努力
 - 海外メーカーや他産業とも連携し、産業の裾野を広げる取組みの推進
- 官民の協調
 - 規制緩和や効率化によるコスト削減の推進

詳細
後掲
(p.6-7)

以上が実現、実施される前提のもと、我が国における洋上風力の事業期間全体での国内調達比率について、**2040年までに65%以上**を目指す。

（*）2040年に陸上風力35GW、洋上風力最大45GWの運転開始ベースでの達成、2050年に陸上40GW、洋上100GW（着床式40GW、浮体式60GW）の導入を提言

【参考1-2】

国内調達比率の向上に向けた具体的な取組み（詳細 1/2）

➤ 政府による強力な洋上風力導入施策と産業支援施策

➤ 意欲的・安定的・継続的・予見性の高い市場の形成

- 案件形成目標 **2040年45GW**の必達（浮体式15GWを想定）
（2023年5月「JWPA Wind Vision 2023」、2024年11月「第7次エネルギー基本計画に向けたJWPAの提言」でも提案した導入目標*に即した、国の案件形成目標のさらなる上積みにも期待）
- 毎年一定の導入規模の確保（**2035年には毎年3～4GW**の導入規模）
- 各案件の大規模化（**1.5GW超**）

➤ 国産化や国内調達の取組みが高く評価され、支援される環境の整備

- 生産基盤立ち上がり期の高コストを許容する制度設計や補助金等の支援
- 国内調達を進める取組みに対する適切な公募制度評価
 - 供給契約の有無や、供給契約に結び付く蓋然性の確認等、協業内容の精査
 - 公募評価時に風車メーカーから参考意見聴取の実施
 - 海外企業の国内投資や、海外企業による国内企業参入支援に対するインセンティブ付与
- 国内調達を進める発電事業者へのインセンティブ制度導入
- サプライチェーン全体（製造-輸送-建設-O&M）の設備導入向け投資支援・税制優遇
- 国内調達比率、産業競争力強化の有効実態、進捗状況のモニタリングによる施策の有効性確認

* 2040 年に陸上風力35GW、洋上風力最大45GWの運転開始ベースでの達成、
2050年に陸上40GW、洋上100GW（着床式 40GW、浮体式60GW）の導入を提言

【参考1-3】

国内調達比率の向上に向けた具体的な取組み（詳細 2/2）

➤ 産業界の一層の努力

- 海外メーカーや他産業とも連携し、産業の裾野を広げる取組みの推進
 - 海外輸出も視野に国産化を推進すべき分野の見極め
 - 国内調達が不十分な品目への参入を検討、希望する国内企業への情報提供と参入機会創出
 - 風車向けだけでは十分な操業確保が難しい、大物鋼製部品の生産設備に関して、他産業用途でのニーズの掘り起こし
 - 国内の厳しい自然条件を考慮したタワー用鋼材の開発とタワー生産拠点の育成
 - 風車大型部材の輸送用内航船の就航
 - 風車主要部品(ナセル・ハブ・ブレード)の組立拠点の誘致

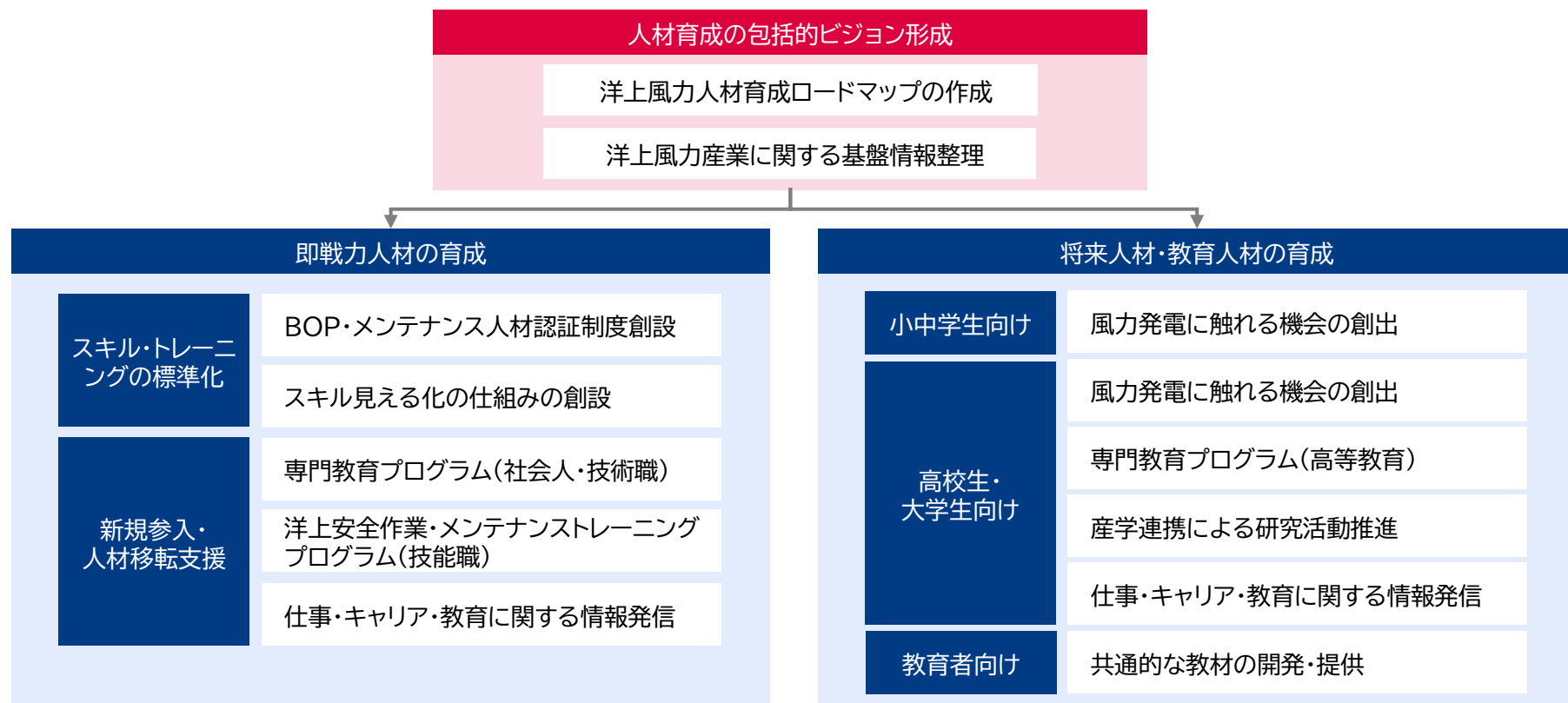
➤ 官民の協調

- 規制緩和や効率化によるコスト削減の推進
 - 国内の既存保有設備、技術基準の活用によるコスト削減
 - 大型製品の出荷・保管に資する製造拠点と連携した港湾の整備による製作・輸送・建設コスト削減
 - 洋上勤務の労働環境改善による持続的な人材確保
 - 製造業における外国人作業員の参加要件緩和

【参考2】

洋上風力人材の確保・育成に向けた必要施策の方向性

- 洋上風力人材の確保・育成目標を設定し、毎年数千人規模の必要人材を継続的に確保していくためには、即戦力人材の育成、将来人材・教育人材の育成を官学産が連携して計画的に進めていくことが肝要
- 洋上風力人材の確保・育成に向けた必要施策を踏まえ、各種施策の入口・指針となる人材育成の包括的ビジョン形成を行うことが重要。「経済財政運営と改革の基本方針2025」(骨太方針2025)にて政府が示す『人材育成の戦略の策定』とその実行に、JWPAとしても、できる限りの貢献を行っていく所存



上図の出所:「第7次エネルギー基本計画に向けたJWPAの提言」(2024年11月) p.37 図4-2